

インフォメーション・コーナー

会 告

○ 2021 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集（再） 申請締切 2 月 15 日	52
○ 2021 年度「研究グループ」への助成希望者募集（再） 申請締切 2 月 15 日	52
○ 2021 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集（再） 申請締切 2 月 15 日	53
○ 学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3 月 31 日	54
○ 改定 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	54
○ お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	54
○ 2021 年 4 月から新たな CPD 制度がスタート! 前年度記録の申請受付は「6 月 30 日まで」に変更となります	55
○ 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	55
○ 2022 年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	55
○ 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	56
○ 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020 年 7 月から 2021 年 6 月までの編集体制と編集事務局	58
○ 農研機構 農村環境技術公開セミナー in 茨城 「水利用を介して拡散する水生外来生物の現状と対策」の開催 2 月 26 日開催	59
農業農村工学会論文集 内容紹介	60
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	62
学会記事	63

第 89 巻第 3 号予定

特別寄稿：東日本大震災復旧・復興の十年と災害対応に係る今後の展望：青山健治

展望：石田 聡

小特集：地域資源の活用による中山間地域の地域活性化

報文：農村福祉支援と農村企業連携を活用した中山間地域の活性化：左村 公ほか

報文：中山間地域の農地保全に資する要因と集落営農の持続性：田中三冬ほか

報文：坂元棚田を維持するための生産意欲向上の取組み：竹下伸一ほか

報文：鳥獣害対策を通じたジビエ等利用の現状と展望：平田滋樹ほか

報文：原木きのこの特産品化による町おこし：木村健一郎ほか

技術リポート

北海道支部：畑地帯における GIS を活用した土砂流出予測マップの作成：野口順也ほか

東北支部：東日本大震災による被災水田の整備後の地力評価事例：遊佐隆洋ほか

関東支部：世界かんがい施設遺産となった備前渠用水路の開発と保全：齋藤譲一ほか

京都支部：デジタル画像処理技術を用いたフィルター材の平坦度管理：廣川一郎ほか

中国四国支部：ICT 対応機械の活用による圃場整備工事：松本 嵩

九州沖縄支部：サトウキビ栽培における潮風害防止散水の検討：藤安一輝ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2020年12月15日 ごろ～2021年 3月31日(予定)	京都支部	第77回研究発表会	—	Web形態	88巻4.6,10号
2021年3月 2日	水土文化研究部会	第17回研究会	㊦ 〈水土〉のエコノミー	Web形態	89巻1号
2021年 3月3日	全国農村振興技術 連盟・農業農村工 学	令和2年度東京フォーラム	㊦ グローバルな環境と農業～ 人類の活動による地球環境 の変化と今後の農業～(令 和3年度農業農村整備関係 予算政府案の概要)	Web形態	—
2021年8月 31日～9月3日	大会運営委員会	2021年度(第70回)農業農村工学会 大会講演会	㊦ —	福島市	88巻12号 89巻1号

2021年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集(再)

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2021年度は、規程第4条(1)の「特定分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/format/>)より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 2021年度中(2021年4月から2022年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 2021年2月15日(月)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載します。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2021年4月に送金します。

2021年度「研究グループ」への助成希望者募集(再)

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件程度です。

2021年度の申請締切は、2021年2月15日(月)です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、

- 「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
 3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
 4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの
- 所属する機関が2つ以上あること。
- (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
 - (ホ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1)研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。

注2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
 6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2021年4月に送金します。

2021年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集(再)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2021年度の申請締切は2021年2月15日(月)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以

外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
 - (ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2021年4月に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2021年2月15日（月）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること（応募時に入会も可）
- (2) 年3回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催）に出席できること（旅費を支給します）
- (3) E-mail, Web が使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任期 2021年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2021年3月31日（水）

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jp までメールでお送りください。

- ①会員番号, ②氏名, ③大学名, ④2020年4月からの学年, ⑤年齢, ⑥承認を得た指導教官名, ⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、2021年1月以降、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上（<http://www.jsidre.or.jp/>）での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2020年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優

遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・

研究の推進

- ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①, ②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
 - ・上記①, ②以外, たとえば ICT など新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
 - ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ その他 (学会に一任)

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替: 00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

2021 年 4 月から新たな CPD 制度がスタート!

前年度記録の申請受付は「6 月 30 日まで」に変更となります

農業農村工学会継続教育部



農業農村工学会技術者継続教育機構では 2021 年 4 月 1 日より CPD 制度の運用を一部変更し, 教育分野を統合・再編, 教育形態の分類, CPD 単位数や上限値を見直します。また, 前年度の CPD 結果を早期に確定するため, 前年度記録の申請受付期限をこれまでの「8 月 31 日まで」から【6 月 30 日まで】

に変更となります。

2020 年度の研鑽記録を 2021 年 7 月以降に申請することはできませんのでご注意ください。CPD 登録者の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。詳しくは技術者継続教育機構ホームページの「お知らせ」をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では, 学会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として, 平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり, かつ CPD 個人登録者は, どなたでも無料で参加することができ, 通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に, 是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお, 解答内容については技術者倫理に則り, 自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり, かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から, 択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し, 送信 (事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例: 学会誌 2 号掲載の問題は 3 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を, 7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

(正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は, 解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2022 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では, 2021 年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために, 農業農村工学の粋を集め

た多くの農業 (水利) 施設が造成され, 農業や農村の基盤を支えています。そして, 近年, それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに, 日本の農業農村工学の成果は技術移転により, 海外の多くの国々で現地適用され, それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者, 現場での調査研究に邁進さ

れている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第90巻（2022年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4サイズも含まれます。なお、六つ切りは203×254 mm、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき5 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2021年6月30日

夏季 2021年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第90巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2022年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者には、被写体の説明文（500字程度）をご執筆いただきます。また、ご希望の応募者には、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただくことができます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 89 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判 1,500字以内)
第 89 巻第 3 号 地域資源の活用による中山間地域の地域活性化 (仮)	終了
4 号 With/Post・コロナ時代の農業・農村のあり方 (仮)	終了
5 号 農業用ダムにおける洪水調節機能の増進方策 (仮)	終了
6 号 研究・教育を担う人材育成と学術評価のあり方 (仮)	終了
7 号 大会特集号 (東北支部)	公募なし
8 号 記録的な豪雨に対応する農業農村地域の役割 (仮)	2月10日
9 号 土地改良区に期待される役割, その支援策と先進的な取り組み事例 (仮)	3月10日
10 号 農業農村工学におけるデジタルトランスフォーメーション (仮)	4月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先 (要旨および本文原稿など)
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp
※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第 89 号第 8 号テーマ「記録的な豪雨に対応する農業農村地域の役割」(仮)

近年の記録的な豪雨は、既存の治水施設や排水施設では災害を防ぎきれない事象を発生させ人命や農業農村に甚大な被害を与えています。さらに、中山間地域などではこれらの災害を契機として地域の存在が危ぶまれる状況も生じています。第 89 巻第 5 号では、豪雨や洪水に対する点的な対応策として「農業用ダムにおける洪水調節機能の増進方策」(仮)を企画しました。一方、国土の多くを占める農地や地域に面的に点在するため池などの洪水緩和・調節機能の発揮などにも大きな期待がかけられています。その中で、水田の洪水低減機能の増進のための「田んぼダム」の取り組みは、社会実装の段階までに発展しています。

また、2020 年 7 月の社会資本整備審議会の答申では、気候変動を踏まえ社会全体で洪水に備える水防災意識社会の構築やあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換の推進などが示されています。

そこで、本小特集では流域に広く、また多数分布する農地やため池などの洪水防止機能の可能性やその限界、さらなる豪雨災害に対する機能向上の方策および国土強靱化への貢献策、これに関連する農業者や農業側の意識などについて、これまで解明された知見、開発された技術とその適用、今後の研究方向などに関する報文を広く募集します。

第 89 巻第 9 号テーマ「土地改良区に期待される役割, その支援策と先進的な取り組み事例」(仮)

土地改良区は、農業農村整備事業の申請者や農業水利施設の施設管理者として農業農村整備の主体となる存在です。しかし、農業構造の変化や担い手不足、高齢化を背景にその組織構造が大きく変化し、また、これらに起因する組織・運営上の問題点や脆弱性も指摘されています。2018 年 10 月の土地改良法の改正では、これまで明文化された規程がなく慣例的に行われてきた場合が多かった農業用水の利用の調整方法について、土地改良区が水需要の実態に応じた農業用水の適切な配分が行われるよう、新たに利水調整規程を定められたことで、土地改良区の役割も広がっています。

手の農業経営に大きな影響を及ぼすと考えられます。

一方、現在議論されている新たな土地改良長期計画の検討では、今後の農業者の高齢化や労働力不足に対応しつつ、生産性を向上させ、農業を成長産業にしていくための方策が検討されています。そこではデジタル技術を活用することで、データ駆動型の農業経営を通じて消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供していく、新たな農業への変革(農業のデジタルトランスフォーメーション(農業 DX))を実現することが不可欠であるとしています。

実際、いくつかの土地改良区では、地域農業を支える灌漑施設の点検業務を改革し、技術伝承の仕組みを確立して ICT で点検精度向上を実現している先進地区も散見されます。

そこで、本小特集では、土地改良区を巡る状況、土地改良区の組織や制度、施設管理にロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した事例など今後の農業の動向を見据えた土地改良区の方角性に関する報文を広く募集します。

第89巻第10号テーマ「農業農村工学におけるデジタルトランスフォーメーション」(仮)

これまでの小特集では、情報通信技術 (ICT) 関連のテーマを多く取り上げてきました。そして、近年、あらゆる分野においてデジタル化が急激に高まっています。ICT の展開においては、その基盤となる社会のデジタル化は必要条件です。一方、2025年問題に象徴されるように日本の人口の年齢別比率が劇的に変化する「超高齢化社会」の到来にともない、情報分野においても ICT 技術者の不足やシステムの老朽化など多くの課題が顕在化しておりデジタル化が重要課題となっています。このデジタル化により組織や技術などを変革することをデジタルトランスフォーメーション (DX) と呼び、あらゆる分野が生き残るために必要な条件であるといわれています。

「ICT 導入」と「DX」の違いは、前者が業務効率化などを「目的」として、情報化やデジタル化を進めるものだったのに対し、後者はそれを「手段」として、変革を進める、といわれています。経済産業省の報告によれば、今のままでは「ICT 人材の

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

不足」と「古い基幹システム」の2つが障害となり、2025年から2030年までの間に、年間で最大12兆円の経済損失が生じる可能性がある、といっています。

一方、農林水産省が昨年度食料・農業・農村基本計画の審議の中で提示した農業のDXでは、生産者-流通-消費者という農産物のルートを改革することを提案していますが、農業農村整備事業においても多くの提案が期待されます。このため、農業農村工学分野においてこれまでの関連する技術などのデジタル化の総点検を行い、今後の研究・技術開発の方向を早急に見定める必要があります。

そこで、本小特集では、当分野のあらゆる部門でDXを進めるに当たり、その障壁や問題点、解決すべき課題とその対策案、技術開発の方向さらには、技術の規範など今後のデジタル化社会へ向けてのあり方や戦略などに関する報文を広く募集します。

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文 (テンプレート) の各ファイル (Word) を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2021年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2018年のインパクトファクター (IF) は1.264となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動,

災害防止など)

- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2020年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea
Dr. Chen-Wuing Liu
 National Taiwan University, Taiwan, ROC
 ・ **Editors** 11 カ国から 20 名
 ・ **Editorial Advisors** 29 名
 ・ **Chief Managing Editor**
Dr. Inhong SONG
 Department of Landscape Architecture and Rural
 Systems Engineering, Seoul National University, Korea
 ・ **Managing Editors**
Dr. Chihhao FAN
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Rep. of China
Dr. Masayuki FUJIHARA
 Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan
Dr. Eunmi HONG
 School of Natural Resources and Environmental Science,
 Kangwon National University, Korea
Dr. Toshiaki IIDA
 Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan
Dr. Kuo-Wei LIAO
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Rep. of China
Dr. Soji SHINDO
 Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan
 編集事務局 (2022 年 6 月まで韓国担当)

・ **Dr. Inhong SONG**
 Department of Landscape Architecture and Rural
 Systems Engineering, Seoul National University
 1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA
 TEL : +82-2-880-4581
 FAX : Fax: +82-2-873-2087
 E-mail : inhongs@snu.ac.kr
 投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり
 ます。
 投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者である
 こと。
 投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載してい
 ます。
 発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)
 購読料 : 正会員・名誉会員 9,000 円+税
 学生会員 (院生含む) 4,500 円+税
 非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず
 農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。
 なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度
 からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっていま
 す。冊子体の配布はありません。
 申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会
 員番号を明記の上、お申し込みください。

農研機構 農村環境技術公開セミナー in 茨城
「水利用を介して拡散する水生外来生物の現状と対策」の開催

1. **開催日時** 2021 年 2 月 26 日 (金) 13:00~17:00
2. **会場** オンライン開催
3. **主催** 農研機構 農業環境変動研究センターほか
後援 農業農村工学会ほか
4. **参加者・費用** 外来生物の研究や防除に携わる行政機関,
 研究機関, 教育機関, 一般団体等の関係者,
 生産者, 外来生物問題に興味のある皆様

参加無料

5. **問合せ先**
 農研機構農業環境変動センター生物多様性研究領域
 吉村泰幸
 TEL : 029-838-8271
 E-mail : yyoshi@affrc.go.jp